

国際フィーダー航路

国際フィーダー航路とは

海運において、「フィーダー航路」とは、国際基幹航路に対して支線の役割を担う航路である。国際基幹航路の寄港する主要港とその他の港を結び、外貿コンテナの2次輸送を担っている。

このうち、国内の主要港で国際基幹航路に接続するフィーダー航路を「内航フィーダー航路」、海外の主要港で国際基幹航路に接続するフィーダー航路を「外航フィーダー航路」と呼んでいる。さらに、「内航フィーダー航路」のうち、国際コンテナ戦略港湾（阪神港・京浜港）と国内各港を結ぶ内航フィーダー航路を「国際フィーダー航路」と呼ぶ。

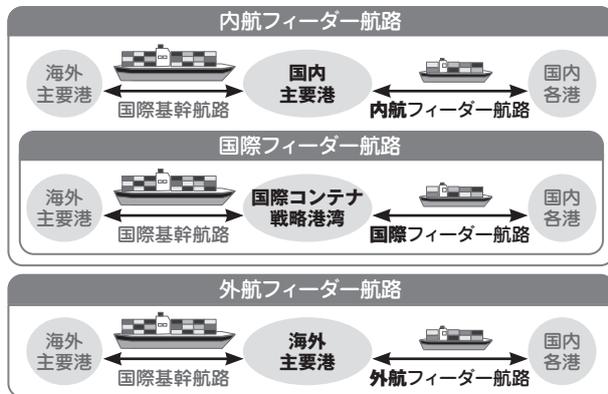


図1 フィーダー航路の分類

国際フィーダー航路の機能

我が国のコンテナ港湾政策は、その時々時代の背景を踏まえながら変遷してきたが、近年はコンテナ船の大型化や船社アライアンスの再編などを背景に、世界的に寄港地の絞り込みが進んできており、我が国における国際基幹航路の維持・拡大が課題となっている。

日本のコンテナ取扱貨物量は2,252万TEUと世界第6位であるにも関わらず、北米・欧州と我が国とを繋ぐ長距離の海上物流における直航率は減少傾向にあり、海外港湾を経由する輸送が増加している。

この我が国における海上物流環境の悪化は、経済安全保障上の大きなリスクであるという認識の下、北米・欧州航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献することを目標に、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる国際コンテナ戦略港湾政策を進めている。

国際基幹航路の寄港減少の背景には、上述のとおり船舶の大型化及びアライアンスの再編があるが、特に、国際基幹航路に投入されるような大型コンテナ船の寄港を図る上で、寄港した港において、一度に多くのコンテナ貨物を取り扱うことが求められるため、国際フィーダー航路の機能強化をはじめとした「集貨」への取り組みが重要となっている。

国際フィーダー航路に関する取り組み

国際コンテナ戦略港湾への集貨を促進するため、これまで、国際フィーダー航路の機能強化に取り組んでおり、以下のような成果が挙げられるところである。

- 阪神国際港湾株式会社及び横浜川崎国際港湾株式会社の集貨支援や全ての港湾でのイコールフットイング*達成（見込み含む）等により、地方港と国際コンテナ戦略港湾を結ぶ国際フィーダー航路の寄港便数が、事業実施前と比較して、阪神港で約3割、京浜港で約5割増加。
- 横浜港南本牧ふ頭コンテナターミナル、神戸港六甲アイランド東側コンテナターミナルの一体利用を開始し、内航コンテナ船も含めたターミナルの柔軟な利用や貨物の円滑な積み替えが可能となったことにより、滞船の減少等の効果が発現。
- 2022年には日本海側と阪神港を結ぶ国際フィーダー航路が初めて開設。
- 2023年には、国際フィーダー航路において最大級となる1,000TEU型の内航コンテナ船が京浜港～苫小牧港間に就航。

一方で、国際フィーダー船の運航に関し、国際コンテナ戦略港湾におけるバース混雑や、港湾労働者・船員不足等の問題も近年顕在化しつつある。国際コンテナ戦略港湾への更なる集貨を図る上では、これらの顕在化しつつある問題に対応するため、コンテナターミナルの一体利用などコンテナターミナルの積替え機能を更に強化し、フィーダー航路および国際基幹航路への円滑な積み替えを実現することが引き続き重要な課題となっている。

国土交通省港湾局では、引き続きこれらの課題への対応等を通じた国際フィーダー航路の機能強化をはじめ、国際コンテナ戦略港湾政策を推進することで、我が国のサプライチェーンの強靱化を図っていくこととしている。

※国際フィーダー航路の有無にかかわらず、中国・韓国・台湾との外航航路（中国・韓国・台湾で国際基幹航路に積み替えを行う外航フィーダー航路を対象とする）及び国際フィーダー航路に同等のインセンティブが設定されていることとしている。

① 国際フィーダー航路網が強化

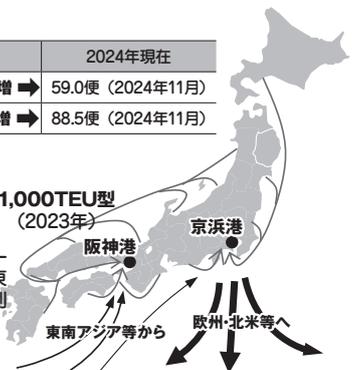
	港湾運営会社設立前	2024年現在
京浜港	39便 (2016年3月) 5割増 ➡	59.0便 (2024年11月)
阪神港	68便 (2014年4月) 3割増 ➡	88.5便 (2024年11月)

② 内航コンテナ船の大型化が進展

【最大船型】 400TEU型 (2013年) ➡ 1,000TEU型 (2023年)

③ 横浜港南本牧ふ頭コンテナターミナル、神戸港六甲アイランド東側コンテナターミナルでの一体利用開始

図2 これまでの主な実績



【参考文献】

- 新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 最終とりまとめ (国土交通省)
- 情報誌「港湾」2014年5月号 (公益社団法人日本港湾協会)